

授業科目名	公共経済学特殊問題		
単位数	2	授業形態	講義
担当教員	中島 正博		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
時間	10月 4日 (金)	18:00~21:00	
	10月18日 (金)	18:00~21:00	
	11月 1日 (金)	18:00~21:00	
	11月15日 (金)	18:00~21:00	
	11月29日 (金)	18:00~21:00	
	12月13日 (金)	18:00~21:00	
	1月17日 (金)	18:00~21:00	
	1月24日 (金)	18:00~21:00	

**【講義内容】**

公共経済学が対象とする政府の財政政策について検討する。とくに、地方自治体の財政政策について、理論面からではなくじっさいの行財政活動を検討する。  
教科書（下記）を輪読する。受講生により教員も分担することがある。

- 1 はじめに 本講義の目的
- 2 分権化のもとの政府間財政関係
- 3 歳入構造と三位一体改革
- 4 地方税の構成と改革動向
- 5 交付税の役割と再編
- 6 分権化での国庫支出金の役割
- 7 歳出の区分と支出構造の全体像
- 8 社会保障分野の財政構造と課題
- 9 社会資本整備をめぐる財政問題
- 10 自治体レベルでの地域振興と雇用創出
- 11 地方債と財政の健全性
- 12 自治体行財政改革の動向
- 13 市町村合併と自治体行財政の行方
- 14 災害と自治体財政
- 15 財政分析の方法

**【到達目標】**

教科書で触れられている、現代日本の地方自治体の政策諸課題について理解するとともに、受講生それぞれの見識をもつことのできる力量をつけること。

**【テキスト・教材】** 武田公子『地域戦略と自治体行財政』世界思想社、2011年

**【参考書】** とくになし

**【成績評価】** 授業における報告と討論を基準に成績を評価する。